

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月11日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	通天閣観光株式会社
【英訳名】	The Tsutenkaku Tower Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西上 雅章
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号
【電話番号】	06（ 6641 ） 9555
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 高井 隆光
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号
【電話番号】	06（ 6641 ） 9555
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 高井 隆光
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	536,429	566,853	598,630	1,099,562	1,124,814
経常利益 (千円)	207,243	217,312	240,776	400,865	411,253
中間(当期)純利益 (千円)	136,426	151,135	167,510	265,855	285,814
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
発行済株式総数 (株)	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
純資産額 (千円)	2,333,163	2,601,641	2,893,897	2,462,426	2,736,320
総資産額 (千円)	2,603,565	2,901,238	3,216,950	2,736,303	3,079,144
1株当たり純資産額 (円)	11,735.00	13,095.29	14,566.35	12,394.55	13,773.19
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	686.18	760.73	843.16	1,337.55	1,438.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.0	50.0
自己資本比率 (%)	89.6	89.7	90.0	90.0	88.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,934	278,951	183,227	323,898	514,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,631	106,291	111,929	259,283	188,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,660	8,335	7,010	7,968	11,622
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	326,501	528,830	742,927	364,505	678,639
従業員数 (人)	17	19	20	18	19
[外、平均臨時雇用者数]	[33]	[41]	[42]	[35]	[42]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	20(42)
---------	--------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移し、国内消費の回復に一定の手ごたえを感じつつも、個人所得の伸び悩みや人手不足が成長の足かせになるとの懸念等から、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況にあって当社は、大阪のランドマークとしての地位を引続き維持するための集客活動を行って参りました。具体的には、公益財団法人大阪観光局とのタイアップ事業の継続や、各種イベントの実施、また新たに3階屋上庭園を新設する等、ご来場者の皆様方に楽しんで頂くとともに、広く愛され親しんで頂くための施設造りを積極的に行って参りました。

その結果、当中間会計期間の入場者は50万4千人と前中間会計期間に比べ1.2%増加したこと等により、売店売上及び展望料売上が増加し、売上高は598,630千円と前中間会計期間に比べ5.6%増加しました。

また、利益面におきましては、設備工事の実施により前中間会計期間に比べて、消耗品費や修繕費等を中心に経費支払いが増加しましたが、減価償却費等が減少したため、販売費及び一般管理費は210,295千円と前中間会計期間と概ね同水準となり、この結果営業利益は239,887千円、経常利益は240,776千円と前中間会計期間に比べてそれぞれ11.1%、10.8%増加しました。また中間純利益は167,510千円と前中間会計期間と比べ10.8%の増加となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(展望事業)

来塔者数の増加等により、売上高は290,258千円と前中間会計期間に比べ6.7%の増加となりました。

(喫茶売店事業)

売店における売上が好調だったこと等から、売上高は225,826千円と前中間会計期間に比べ3.3%の増加となりました。

(その他の事業)

付帯事業の売上が好調だったこと等から、売上高は82,545千円と前中間会計期間に比べ8.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等があったものの、税引前中間純利益が240,776千円（前年同期比10.8%増）となった結果、前事業年度末に比べ64,287千円増加し、当中間会計期間末には742,927千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ95,723千円減少し183,227千円となりました。

これは、主に税引前中間純利益240,776千円、減価償却費59,274千円等を計上したものの、その他の流動資産の増加額8,502千円（前中間会計期間は減少額29,483千円）やその他の流動負債の減少額38,750千円（前中間会計期間は増加額32,309千円）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ5,638千円増加し、111,929千円となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入が前中間会計期間に比べ135,642千円増加し215,642千円となったものの、定期預金の預入による支出が前中間会計期間に比べ106,230千円増加し266,844千円となり、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間に比べ35,298千円増加し60,727千円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ1,324千円減少し、7,010千円となりました。

これは、配当金の支払額によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
喫茶売店	146,828	104.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
展 望	290,258	106.7
喫茶売店	225,826	103.3
そ の 他	82,545	108.5
合 計	598,630	105.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 来塔者数

セグメントの名称	来塔者数（千人）	前年同期比（％）
展 望	504	101.2

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、決定、締結、変更または解約された経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加等により、3,216,950千円となり、前事業年度末に比べ137,805千円増加(4.5%増)しました。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債の部は、その他の流動負債の減少等により323,053千円となり、前事業年度末に比べ19,771千円減少(5.8%減)しました。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産の部は、中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加等により2,893,897千円となり、前事業年度末に比べ157,576千円増加(5.8%増)しました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、598,630千円と、前中間会計期間に比べ31,776千円増加(5.6%増)しました。セグメントごとの売上は、展望による売上が290,258千円、喫茶売店による売上が225,826千円、その他売上が82,545千円であります。

(販売費及び一般管理費)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は、210,295千円と、前中間会計期間に比べ2,182千円増加(1.0%増)しました。

(営業利益)

以上の結果、当中間会計期間の営業利益は、239,887千円と、前中間会計期間に比べ23,905千円増加(11.1%増)しました。この結果、当中間会計期間の売上高に対する営業利益の割合は40.1%となり、前中間会計期間に比べ2.0ポイント上昇しました。

(営業外損益)

当中間会計期間の営業外損益は、受取利息の計上等により、純額で888千円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、当中間会計期間の経常利益は、240,776千円と、前中間会計期間に比べ23,464千円増加(10.8%増)しました。この結果、当中間会計期間の売上高に対する経常利益の割合は40.2%となり、前中間会計期間に比べ1.9ポイント上昇しました。

(中間純利益)

以上の結果、当中間会計期間の中間純利益は、167,510千円と、前中間会計期間に比べ16,375千円増加(10.8%増)しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	210,000	210,000	非上場	単元株式数 100株
計	210,000	210,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	210,000	-	105,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高井隆光	大阪市浪速区	66,415	31.6
西上雅章	大阪市阿倍野区	65,485	31.2
西上百合子	大阪市阿倍野区	4,310	2.1
西岡卓爾	大阪市東住吉区	4,000	1.9
東芝泰子	奈良県奈良市	2,740	1.3
東芝寿也	奈良県奈良市	2,600	1.2
近藤正孝	大阪市浪速区	2,500	1.2
石田春久	京都市中京区	1,900	0.9
(株)大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18番11号	1,500	0.7
西上弘晃	大阪市阿倍野区	1,400	0.7
計	-	152,850	72.8

(注) 上記の他、自己株式が11,330株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,800	1,958	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	210,000	-	-
総株主の議決権	-	1,958	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
通天閣観光株式会社	大阪市浪速区恵美須東1丁目18番6号	11,300	-	11,300	5.4
計	-	11,300	-	11,300	5.4

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、仰星監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,262	1,543,252
売掛金	1,283	1,791
たな卸資産	34,321	33,861
繰延税金資産	4,379	5,824
その他	11,475	19,671
流動資産合計	1,504,723	1,604,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,644	28,844
構築物(純額)	2,949,174	2,950,243
昇降機設備(純額)	26,418	24,707
電気設備(純額)	113,955	114,328
冷暖房設備(純額)	28,316	26,217
その他の附属設備(純額)	2,121,635	2,111,013
土地	3,104	25,362
その他(純額)	80,229	80,068
有形固定資産合計	1,135,247	1,136,075
無形固定資産	991	838
投資その他の資産		
長期預金	163,400	188,900
繰延税金資産	29,367	30,847
その他	28,183	31,177
投資その他の資産合計	220,950	250,924
固定資産合計	1,574,421	1,612,549
資産合計	3,079,144	3,216,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,939	24,132
未払金	19,071	25,185
未払配当金	43,649	46,328
未払法人税等	64,282	79,784
前受金	523	1,827
賞与引当金	4,544	4,735
その他	68,520	3,28,955
流動負債合計	234,531	210,950
固定負債		
預り保証金	12,780	12,780
退職給付引当金	10,387	11,384
役員退職慰労引当金	85,125	87,938
固定負債合計	108,292	112,102
負債合計	342,824	323,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	105,000
利益剰余金		
利益準備金	22,592	23,586
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,664,995	2,821,579
利益剰余金合計	2,687,588	2,845,165
自己株式	56,268	56,268
株主資本合計	2,736,320	2,893,897
純資産合計	2,736,320	2,893,897
負債純資産合計	3,079,144	3,216,950

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
売上高	566,853	598,630
売上原価	142,757	148,446
売上総利益	424,096	450,183
販売費及び一般管理費	208,113	210,295
営業利益	215,982	239,887
営業外収益	1,337	1,909
営業外費用	8	20
経常利益	217,312	240,776
税引前中間純利益	217,312	240,776
法人税、住民税及び事業税	66,855	76,190
法人税等調整額	677	2,923
法人税等合計	66,177	73,266
中間純利益	151,135	167,510

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	105,000	21,400	2,392,293	2,413,694	56,268	2,462,426	2,462,426
当中間期変動額							
剰余金の配当			11,920	11,920		11,920	11,920
利益準備金の積立		1,192	1,192	-		-	-
中間純利益			151,135	151,135		151,135	151,135
当中間期変動額合計	-	1,192	138,022	139,215	-	139,215	139,215
当中間期末残高	105,000	22,592	2,530,316	2,552,909	56,268	2,601,641	2,601,641

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	105,000	22,592	2,664,995	2,687,588	56,268	2,736,320	2,736,320
当中間期変動額							
剰余金の配当			9,933	9,933		9,933	9,933
利益準備金の積立		993	993	-		-	-
中間純利益			167,510	167,510		167,510	167,510
当中間期変動額合計	-	993	156,583	157,576	-	157,576	157,576
当中間期末残高	105,000	23,586	2,821,579	2,845,165	56,268	2,893,897	2,893,897

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	217,312	240,776
減価償却費	65,749	59,274
賞与引当金の増減額(は減少)	49	190
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,298	996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,605	2,813
受取利息及び受取配当金	543	758
売上債権の増減額(は増加)	754	508
たな卸資産の増減額(は増加)	1,070	459
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,483	8,502
仕入債務の増減額(は減少)	5,600	9,806
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,309	38,750
その他	3,701	4,195
小計	339,279	241,989
利息及び配当金の受取額	971	1,065
法人税等の支払額	61,299	59,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,951	183,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,428	60,727
無形固定資産の取得による支出	249	-
定期預金の払戻による収入	80,000	215,642
定期預金の預入による支出	160,613	266,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,291	111,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8,335	7,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,335	7,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,324	64,287
現金及び現金同等物の期首残高	364,505	678,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	528,830	742,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(簡便法)及び中小企業退職金共済制度による給付見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,742,511千円	1,801,632千円

2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
構築物	18,922千円	18,922千円
その他の附属設備	8,000千円	8,000千円
計	26,922千円	26,922千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	539千円	756千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	65,572千円	59,121千円
無形固定資産	177千円	152千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	210,000	-	-	210,000
合計	210,000	-	-	210,000
自己株式				
普通株式	11,330	-	-	11,330
合計	11,330	-	-	11,330

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,920	60	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	210,000	-	-	210,000
合計	210,000	-	-	210,000
自己株式				
普通株式	11,330	-	-	11,330
合計	11,330	-	-	11,330

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,933	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,273,410千円	1,543,252千円
預入期間が3か月を超える定期預金	744,579千円	800,324千円
現金及び現金同等物	528,830千円	742,927千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,453,262	1,453,262	-
(2) 売掛金	1,283	1,283	-
(3) 長期預金	163,400	164,564	1,164
資産計	1,617,946	1,619,111	1,164
(4) 買掛金	33,939	33,939	-
(5) 未払金	19,071	19,071	-
(6) 未払配当金	43,649	43,649	-
(7) 未払法人税等	64,282	64,282	-
負債計	160,943	160,943	-

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,543,252	1,543,252	-
(2) 売掛金	1,791	1,791	-
(3) 長期預金	188,900	189,683	783
資産計	1,733,943	1,734,727	783
(4) 買掛金	24,132	24,132	-
(5) 未払金	25,185	25,185	-
(6) 未払配当金	46,328	46,328	-
(7) 未払法人税等	79,784	79,784	-
負債計	175,431	175,431	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)買掛金、(5)未払金、(6)未払配当金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預金

元利金の合計額を、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
預り保証金	12,780	12,780

預り保証金は、期限の定めがなく、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通天閣及び同内の喫茶店・売店の運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質等を考慮し、「展望事業」、「喫茶売店事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	展望	喫茶売店	計		
売上高					
外部顧客への売上高	272,066	218,680	490,747	76,106	566,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	272,066	218,680	490,747	76,106	566,853
セグメント利益	272,066	75,931	347,998	76,098	424,096
セグメント資産	-	-	-	2,901,238	2,901,238
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	65,749	65,749

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業や賃貸事業、全社に係る損益及び資産が含まれております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	展望	喫茶売店	計		
売上高					
外部顧客への売上高	290,258	225,826	516,084	82,545	598,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	290,258	225,826	516,084	82,545	598,630
セグメント利益	290,258	77,382	367,640	82,542	450,183
セグメント資産	-	-	-	3,216,950	3,216,950
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	59,274	59,274

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業や賃貸事業、全社に係る損益及び資産が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	展望	喫茶売店	その他	合計
外部顧客への売上高	272,066	218,680	76,106	566,853

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	展望	喫茶売店	その他	合計
外部顧客への売上高	290,258	225,826	82,545	598,630

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	13,773円19銭	14,566円35銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	760円73銭	843円16銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	151,135	167,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	151,135	167,510
普通株式の期中平均株式数(株)	198,670	198,670

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月 8 日

通天閣観光株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 許 仁 九
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 保 政 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている通天閣観光株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、通天閣観光株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。